

高木住宅整備は2か月間で政策変更された 政策推進会議の議事録はあるか

議事録はない。会議では市が所有している未利用地の活用・住む方たちの利便性を検討した



河邊 正男
日本共産党田原市議団

田原市の公共施設のあり方について

- 問** 公共施設を既存のまま維持するための費用は年間約42億円、インフラ施設は43億円と試算された。これを受けて市民意識調査をした結果は。
- 答** 約6割の市民が、「行政サービスを維持するため施設の統廃合があっても仕方がない」と回答した。
- 問** 試算額は、補助金などが含まれた総事業費で計算されている。補助金を差し引いた一般財源でいくらになるかを示すべきでは。
- 答** 一般財源での計算は、積算熟度に欠けるため、補助金などを含めた事業費全体で計算する方が妥当と考える。
- 問** 田原市公共施設等総合管理計画では2040年の人口を約5万人としている。田原市人口ビジョンの将来人口6万人で計画すれば、20年間で30%のコスト縮減という数字にはならないのでは。
- 答** 仮定の話になるので、そこまでは回答できない。
- 問** 公共施設適正化計画では、耐用年数を50年とした試算をしているが、今の技術では80~100年も可能といわれている。予防保全型維持管理の視点でコスト縮減計画を見直すべきではないか。
- 答** 現在のところ見直す計画はない。

- 問** 高木住宅整備は2か月間で政策変更された。政策推進会議の議事録はあるか。
- 答** 議事録はない。会議では市が所有している未利用地の活用・住む方たちの利便性を検討した。
- 問** 当初の計画から変更となり、その後、設計業務委託契約も解除された。議事録を残してないのは無責任ではないか。
- 答** 将来的に見て、そのまま進めるとお金も中途半端に使うので、見直した。

スポーツによる地域社会活性化について

- 問** 市民の健康づくりのため、子どもから高齢者まで多様な種目を取り入れたスポーツイベントとしてシティマラソンを開催してはどうか。
- 答** 市民や団体の機運の高まりも含め、総合的に考えて、進めていけるものであれば進めていきたい。



P 8	小川貴夫	渥美半島創生の推進について スポーツ施設の整備充実について
P 9	河邊正男	田原市の公共施設のあり方について スポーツによる地域社会活性化について
P 10	大竹正章	田原福祉専門学校のある方について
P 11	中神靖典	広域幹線道路の整備について
P 10	仲谷政弘	道路メンテナンスのPFI事業について
P 12	古川美栄	鳥獣等による被害状況とその対策について
P 13	岡本禎稔	サンテパークたはらの今後の展開について
P 12	廣中清介	田原市の喫煙対策について
P 14	赤尾昌昭	公契約条例について
P 15	辻 史子	住民主導の事前防災行動計画（タイムライン）について
P 14	杉浦文平	市営高木住宅の運営について